



平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年4月1日

上場会社名 株式会社メツツ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4744

URL <http://www.metscorp.co.jp>

代表者 代表取締役社長 永田 典久

TEL (03)5771-4186

問合せ先責任者 業務管理部長 中村 直樹

定時株主総会開催予定日 平成20年6月12日

配当支払開始予定日 平成20年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,621	(3.0)	1,890	(8.6)	1,812	(0.3)	1,075	(22.8)
19年3月期	4,487	(337.1)	1,740	(414.1)	1,806	(418.3)	1,392	(259.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	2,203.98	-	14.8	17.6	40.9
19年3月期	5,707.82	-	21.5	27.5	38.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	13,281	7,475	56.3	15,325.21
19年3月期	7,292	7,083	97.1	29,042.45

(参考) 自己資本 20年3月期 7,475百万円 19年3月期 7,083百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,849	57	4,321	2,558
19年3月期	1,323	586	192	3,144

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	500.00	1,700.00	2,200.00	536	38.5	8.3
20年3月期	550.00	550.00	1,100.00	536	49.9	7.4
21年3月期 (予想)	600.00	600.00	1,200.00		53.2	

(注)19年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1,200円

当社は平成19年5月1日をもって1:2の割合で株式分割しております。

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	(138.0)	2,100	(11.1)	1,900	(4.8)	1,100	(2.3)	2,255.02

当社の業績は、売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却売上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における第2四半期の業績予想は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。第2四半期における業績予想は、確定次第発表させていただきます。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は23ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	487,800株	19年3月期	243,900株
期末自己株式数	20年3月期	-株	19年3月期	-株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。尚、業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度のわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られますが設備投資は増加基調で推移し、全体としては緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原油価格の動向や米国のサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動などを背景に景気の下振れリスクが増しており、その動向には留意する必要があります。

不動産市況におきましては、サブプライムローン問題から端を発した信用収縮による資金の流れの停滞、また平成19年9月30日に施行された金融商品取引法を起因とした中小不動産ファンドの投資意欲に減退傾向が見受けられ、先行きの不透明感が増してきております。

また社会環境におきましては、刑法犯の認知件数は年々減少してきており、平成19年通年においては10年振りに200万件を下回りましたが、年間140万件前後だった昭和期に比べ、依然として高い水準であり安全で安心な社会とは言い難く、国民の治安に対する不安にも根強い状況が続いております。

このような環境の中で、当社は独自の情報ネットワークと市場の流れを読んだ高い精度のマーケティング力を駆使し、速やかにかつ柔軟に対応・決断しこの局面を打開してまいりました。

セキュリティリアルエステート事業におきましては、当社開発のセキュリティシステムの導入や物件設備及び管理の効率化等、蓄積している不動産事業の企画・開発力を駆使することで付加価値を高めたオリジナリティある不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、当事業年度においては強固な財務基盤を活かした資金調達を行い、今後の利益の源泉となる優良な大型販売用不動産を取得いたしました。一方で小規模販売用不動産の売却については株主価値の最大化を念頭に入れた交渉・売却を進めたことにより、収益獲得と共に戦略的な販売用不動産の棚卸シフトを実行いたしました。また保有不動産物件の賃貸・管理運営売上においても順調に推移いたしました。

セキュリティ事業におきましては、不動産市況が悪化し主たる営業エリアである関東地域での不動産新規着工件数が激減している影響はあったものの、引き続き防犯設備に対する高いニーズに支えられ、マンション、商業ビル、オフィス、店舗（服飾、飲食、娯楽施設等）、工場・倉庫など多種多様な顧客への導入が進み、また今期から福岡営業所での新規顧客獲得もあり、堅調に当社システムの導入件数を伸ばしました。

この結果、当事業年度の業績におきましては、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却、セキュリティ事業の顧客拡大などが寄与したことにより、売上高は、4,621,979千円(前年同期比134,793千円(3.0%)の増加)を計上することができました。営業利益は1,890,389千円(前年同期比150,233千円(8.6%)の増加)、経常利益は1,812,326千円(前年同期比6,051千円(0.3%)の増加)と増益を確保しました。当期純利益は、前期において繰越欠損金の一掃がなされたため税負担が増加しましたが、1,075,103千円(前年同期比317,033千円(22.8%)の減少)となりました。これにより1株当たり当期純利益は、2,203円98銭となりました。

尚、平成19年5月1日をもって1:2の割合で株式分割を行ったことにより発行済株式数が増加しております。

(次期の見通し)

事業戦略について

当社の収益規模の拡大に大きく貢献しているセキュリティリアルエステート事業につきましては、優良な大型販売用不動産物件の取得に成功し、当事業年度末における販売用不動産残高は10,519,594千円(前年同期比7,101,741千円増)となっております。

セキュリティリアルエステート事業においては、当社は独自開発のセキュリティシステムをバックボーンに、これらを導入することで付加価値を高めたオリジナリティのある不動産物件の売却により収益を上げており、今後はさらに収益性を増す新たな付加価値を生むコンテンツ開発に取り組み、当社保有不動産の商品力をより一層高め、販売面につきましては有力な事業法人や不動産投資ファンドなど新たな販売先の開拓に努めてまいります。また当社保有の販売用不動産の中で100坪以下の小規模不動産の売却を進め、一方、大型の販売用不動産は当社ならではの創造力・企画力・運営力をフル活用し総合的な物件開発に取り組み、これにより得られる利益を最大限生かし、当社が市場環境を熟知している人気商業地域において更なる収益を生む不動産案件を選択、適正価格での優良物件取得に努めてまいります。

セキュリティ事業においては、既存のセキュリティシステム導入件数を維持しつつ、新たなセキュリティシステムや不動産物件の付加価値・収益性を高める建築設備管理製品のシステム開発を行うことで新規顧客の獲得を目指します。また福岡営業所においてもマンション、商業ビル、オフィス、店舗など多種多様な施設への導入件数拡大を図ります。

この他に将来的な利益確保、業容拡大のため、既存の当社事業とシナジー効果が期待できる事業展開を行う企業に対して積極的に協業、提携、M&Aを行っていく予定です。

尚、事業拡大の為に必要不可欠な資金の調達につきましては、当社の強固な財務基盤を生かし行ってまいります。

業績の見通しについて

上述の戦略を展開することにより、通期におきましてはセキュリティリアルエステート事業、セキュリティ事業の両事業の収益を中核としながら、そこから派生する新たな事業領域も開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

しかしながら不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。これは年明け以降の不動産市場で顕著であり、金融機関が不動産融資に慎重になり中小不動産ファンドを中心として資金調達難から投資意欲に減退傾向が見受けられます。また優良収益物件の案件不足・選別の激化、建築コストの上昇など変動要因が顕在化、不動産価格の下落圧力が表面化してきていることから明らかです。これによる通期事業計画へのリスクとしては保有する販売用不動産の大型化により販売用不動産開発期間が延びることや、また完成・販売期間として決算期を跨ぐ場合、市場環境の更なる悪化等で人気商業地域に特化し取得を行っている物件でさえも売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫した場合などが想定されます。

一方で、欧州、アジア、中東など長期的投資をする政府系ファンドなどが日本の不動産市場への参入機会を伺っている点や、人気の高い商業地域においては厳しい選別はされるものの、収益還元による利回りや不動産REITの利回りが上昇している魅力的な不動産の増加も見受けられております。

不動産市場は上述したような状況となっており、また当社の業績はセキュリティリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっております。当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、次期においては不動産市場の

変化に対応した柔軟な事業運営を行ってまいり所存です。

以上により、業績については通期売上高11,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,100百万円とさせていただきます。

尚、当社の業績は、売上金額比率が高くなっている販売用不動産の売却時期によって、大きく変動してきます。現時点における第2四半期の業績予測は販売用不動産の売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。第2四半期における業績予想は確定次第発表させていただきます。

リスク要因

上記業績予想から実績を大きく乖離させるおそれのあるリスク要因として次のようなことが考えられます。

- 1.当社製品の競争力低下、有力販売代理店、提携先との関係解消等によりセキュリティシステムの顧客開拓が進まなかった場合。
- 2.当社保有不動産の開発及び売却が想定通り進捗しなかった場合。
- 3.当社保有不動産の空室率が増大した場合。
- 4.M&Aや提携が、想定通り進捗しなかった場合。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は13,166,588千円(前年同期比5,958,922千円増)となりました。これは主として販売用不動産が7,101,741千円増加したことによるものです。

固定資産は115,343千円(前年同期比30,991千円増)となりました。これは主として建設仮勘定30,776千円、ソフトウェア仮勘定が5,704千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は13,281,931千円(前年同期比5,989,913千円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は5,741,887千円(前年同期比5,603,420千円増)となりました。これは主として販売用不動産取得のための短期借入金5,000,000千円、未払法人税等が639,310千円増加したことによるものです。

固定負債は64,407千円(前年同期比5,690千円減)となりました。これは預り保証金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は5,806,294千円(前年同期比5,597,730千円増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は7,475,636千円(前年同期比392,183千円増)となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ586,041千円減少の2,558,542千円となりました。尚、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益1,811,760千円、前渡金の減少額570,000千円等の獲得がありましたが、販売用不動産の増加額7,101,741千円が大きく影響し、4,849,670千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出36,464千円、投資有価証券の取得及び売却による純増減10,772千円等により57,908千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額678,461千円の減少がありましたが、短期借入金による収入5,000,000千円が貢献し、4,321,538千円の獲得となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	100.0	95.6	97.9	97.1	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	217.3	182.4	272.2	384.6	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成19年3月期以前につきましては有利子負債が存在しないため、また平成20年3月期につきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。当社は安定的に利益を計上できる体制が整ってまいりましたが、未だ経営規模が大きいとは言えません。今後も戦略的な改革を伴った成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動する可能性があるため、配当に関しましても、現時点では配当性向など一定の目標指標を設けていません。配当は中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、安定的に継続していくことを目標としています。

このような考えのもと、当期の配当につきましては、平成19年9月11日に発表しましたとおり、中間、期末共に1株当たり550円とし、年間配当1,100円、配当金総額536,580千円、配当性向49.9%(通期利益ベース)を実施することとしました。前期の配当性向38.5%を大幅に上回ることとなります。

次期の配当に関しましては、1株当たり1,200円(うち第2四半期配当600円)配当総金額585,360

千円を予定しております。尚、当社は不透明感が増している不動産市場の中で事業運営を行っていくため、現時点においては不確定要素を内包する事業計画であり通期業績予想の達成が困難となる可能性もありますが、その場合においては配当原資として資本剰余金を取り崩すことにより配当金の支払いを維持していく予定であります。

当社の配当方針に関しましては第2四半期末日、期末日を基準とした年2回を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の当事業年度業績の結果と概況を報告していますが、当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。尚、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当社が営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当社の事業が制約される可能性があります。

また、不動産賃貸及び開発事業を行うにおいて、宅地建物取引業法・建築基準法・国土利用計画法・都市計画法・借地借家法等の様々な法律により法的規制を受けております。

今後、上記の諸法規等の内容が変更された場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的所有権による訴訟の可能性について

当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当社は、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかし、サブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

特定の人物への依存について

当社の取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当社の業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合、後任者の選任に関し

深刻な問題に直面する可能性があり、当社の業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について

当社の提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

インターネットインフラについて

当社の事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当社の事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当社成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当社の事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

ネットワークセキュリティについて

当社はネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当社の事業、業績及び財政状態に重要な悪い影響を与える可能性があります。

ASP事業の将来性について

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004年の国内ASP市場実績は4,280億円となりました。今後年平均約30%で成長し、2010年には1兆5,390億円になるものと予想しています。

しかしながら、ASP市場に期待し参入する企業は増えており、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当社としては、未知の部分が大きいASP事業に経営資源を傾注しております。今後も、より高機能で取り扱い易いASPを適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB及びBtoCの販路を失う可能性があります。

今後の事業展開について

当社は、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当社の認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当社内での重要性が低下した

ため、平成17年3月期において廃止しています。そのため当社の知名度及びブランド力が低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当社はソフトウェア事業に代わりすでに中核となっているASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネス及びこれらの技術と融合させたセキュリティリアルエステート事業に加え、情報関連サービスその他領域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当社の今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当社は将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

個人のプライバシー情報の管理について

当社のデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。現在、当社はユーザに個人情報を登録していただいています。当社では、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛金等の債権管理について

現在注力しているセキュリティ事業におけるセキュリティシステムの販売は、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

不動産物件の地域集中について

当社が保有または管理運営する不動産物件は、現在、東京都港区と福岡県福岡市に集中しており、この地域の不動産市況が著しく低下した場合や、地震等の災害が発生し保有不動産に甚大な損害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業用地の仕入れについて

当社における売上構成においてセキュリティリアルエステート事業の占める割合が大きくなる傾向にあります。その商品となる事業用地の仕入れについて、不動産投資ファンドの台頭などによる地価高騰で、収益性の高い事業用地の仕入れが困難となり、売上・利益を達成できない可能性があります。

売上時期による業績変動について

セキュリティリアルエステート事業における販売用不動産の売却は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、販売用不動産の売却額は当社の売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当社の業績を見た場合、この売却売上が計上されたタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。

また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合、又は不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社の通期業績及び四半期業績が変動する可能性があります。

経営成績について

当社はIT市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもあります。また、中核事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当社の策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当社が想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社が予想しない支出、投資等が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社は不動産賃貸物件及び不動産開発用土地の取得資金等の一部を金融機関からの借入金により調達しております。

当社は新たな金融機関との取引開始、コミットメントラインの設定等、資金調達の円滑化、多様化に努めておりますが、今後何らかの事情により当社が必要とする資金調達に支障が生じ物件を計画通りに取得できない場合、また金利の上昇・金融機関の融資方針の変更等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重大な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は他社にはない独創的な製品・サービスを手がけ、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。当社は独創的な研究開発型の企業として、ソフトウェア、サーバ、ネットワーク技術を駆使して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。

当社の開発する競争力ある独自製品・サービスをベースにさまざまな事業領域へ拡大させ、成長を加速させていきます。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

開発面においては、インターネットでの提供を前提としてASPを中心としたシステム、サービスの研究開発を行い、ブロードバンド時代のニーズに合致した機能を実現する。

ASP事業とシナジーの高いリアルビジネスとの融合を図る。現在はデジタルセキュリティ分野に応用して収益を拡大する。

直接金融、間接金融を問わず資金調達力を最大限活用し、社内に有する不動産事業運営のノウハウを基礎とした不動産ビジネスの新たな領域での展開を目指す。

財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。

資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスやM&Aを通じて、既存事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当社はこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、戦略的な事業転換を終え安定的に黒字化を実現できる体制が整い、今後更なる成長に向け改革を推進してまいります。財務数値の規模が小さいこと、及び成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動することが多いため、数値的な目標とする経営指標は設けていません。現時点においては、株主価値増大のため中長期的な増収増益体質を維持し、安定的な配当を継続することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコアコンピタンスは、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力、サーバ運用管理力、ネットワーク構築技術等と、それとシナジーのある不動産物件の賃貸・売買を手掛けてきたことで蓄積してきたセキュリティリアルエステート事業に関する物件の仕入能力、管理・運営能力などにあります。

セキュリティ事業においては、業界内でも評価の高いASPセキュリティシステムをマンション、商業ビル、オフィス、店舗、工場・倉庫、学校施設、外国公館等、多種多様な施設へ導入し、他の防犯関連事業者との連携を行うことで顧客の拡大を図っております。

セキュリティリアルエステート事業においては、当社のセキュリティシステムを自社の物件に導入し物件自体の付加価値を高めることで、賃貸・売却収入等を他物件より高く設定できるメリットを生み出す当社ならではの事業展開に加え、他オーナーが保有する物件の入居率・資産価値の向上を図るサブリース、効率的な物件管理を実現する為の当社セキュリティシステム導入コンサルタント

等、プロパティマネジメントを行っております。

当社の事業モデルはこのように独自開発したシステムやワンストップで総合的に手掛けるセキュリティリアルエステート事業により収益を上げると共に、関連するさまざまな企業との連携及び新規事業分野への進出を行うことで経営基盤を安定させ、拡大していくことにあります。

具体的には以下のような施策を実施することで収益の拡大を図ってまいります。

研究開発型の企業として、既存のデジタルセキュリティシステム等のアドバンテージを更に高めるべく、機能向上を推進してまいります。

セキュリティ事業に関しては、さまざまな企業が入退室管理、侵入者検知、施錠設備、ホームセキュリティ機器、人的警備等、それぞれの専門分野において市場に参入しています。当社のセキュリティシステムはASPを利用しているため導入が容易であり、他の防犯システムとも連動しやすいため、映像監視システムを持たない防犯セキュリティ事業者との連携やOEM供給などによる事業拡大を図ってまいります。現時点では、ドア進入管理、インターフォンとの連動、電気・ガス・水道メーター等ライフライン設備の監視・管理などの事業が見込めます。

物販、飲食、ホテル業、旅行業などでアップクラスを対象に事業展開する企業との提携やM&Aをすることで自社内に物販業等ソフト面の優良事業を獲得し事業領域の拡大を図ります。また、これらを自社物件に出店させることで保有不動産の付加価値の向上が図れ、また優良テナントを自社内に持つことでサブリース・リーシングにおいては強みとなります。更に多店舗展開を行う業態の場合は当社のセキュリティシステム、ASPPPOSシステムを活用することで管理効率を高める等、当社既存事業ともシナジーが大きく、今後の収益増加、業容拡大が見込めます。

当社の物件仕入ノウハウを最大限に活用し、高いインカムゲイン、キャピタルゲインを期待できる不動産物件を戦略的に取得し、常に将来の利益の源泉確保に努めます。

REIT事業者、大手不動産会社、大手建設業者等とのコネクション・提携を広げていき、不動産物件の仕入れ・販売両面での基盤強化を図ります。

取得した優良な不動産物件に当社のセキュリティシステムを導入し付加価値を高めた不動産物件の賃貸、売買により収益を拡大させます。

POS管理システム等新たな収益源の開発、そこから派生する事業領域の拡大に努めます。

営業面においては、販売力のある企業との代理店契約など他社との連携と共に、自社におきましても優秀な人材の増強により地方拠点の模索なども含め販路を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当社の中核であるデジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当社の既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当社は今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上

で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

積極的な提携、M&Aについて

当社の更なる売上・収益の拡大を図り経営基盤の安定を図る上で新規事業を展開していきませんが、その為に当社経営理念、経営計画に合致するとともに当社事業とのシナジーが期待できる優良事業を持つ企業との提携、M&A等の手段を活用し、積極的に推し進めてまいります。

不動産物件の仕入について

当社の業績において売上金額比率が高くなっているセキュリティリアルエステート事業において、優良不動産物件の取得を行うことが不可欠であります。次期におきましては、これまで蓄積してきた市場性を見極めた物件取得力を強化、より収益を生む不動産案件を選択し、適正価格で取得できるように努めてまいります。

資金調達について

当社が安定的に成長していく過程において、不動産物件購入のための多額の資金が必要であり、今後も資金調達の強化、調達方法の多様化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,044,207		2,558,542		485,665
2. 売掛金	35,976		31,290		4,686
3. 販売用不動産	3,417,853		10,519,594		7,101,741
4. 前渡金	570,000				570,000
5. 前払費用	3,272		4,552		1,280
6. 繰延税金資産	21,880		52,129		30,249
7. その他	114,474		478		113,995
流動資産合計	7,207,665	98.8	13,166,588	99.1	5,958,922
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	17,397		17,397		
減価償却累計額	6,475	10,922	8,064	9,333	1,589
(2) 車両運搬具	7,945		13,632		
減価償却累計額	1,884	6,060	6,400	7,232	1,172
(3) 工具器具備品	65,086		55,975		
減価償却累計額	43,701	21,384	41,195	14,780	6,604
(4) 建設仮勘定				30,776	30,776
有形固定資産合計		38,367		62,122	23,755
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		717		369	348
(2) ソフトウェア仮勘定				5,704	5,704
(3) 電話加入権		1,066		1,066	
無形固定資産合計		1,783		7,139	5,355
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金・保証金		40,650		45,618	4,968
(2) 繰延税金資産		3,550		462	3,087
投資その他の資産合計		44,200		46,080	1,880
固定資産合計		84,352		115,343	30,991
資産合計	7,292,017	100.0	13,281,931	100.0	5,989,913

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.短期借入金*2			5,000,000		5,000,000
2.未払金	4,942		9,400		4,458
3.未払費用	4,142		55,928		51,786
4.前受金	128,601		17,965		110,635
5.未払法人税等			639,310		639,310
6.その他	781		19,281		18,500
流動負債合計	138,466	1.9	5,741,887	43.2	5,603,420
固定負債					
1.預り保証金	70,097		64,407		5,690
固定負債合計	70,097	1.0	64,407	0.5	5,690
負債合計	208,564	2.9	5,806,294	43.7	5,597,730
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金*1	2,346,750	32.2	2,346,750	17.7	
2.資本剰余金					
(1)資本準備金	2,755,812		2,755,812		
(2)その他資本剰余金	364,374		364,374		
資本剰余金合計	3,120,187	42.8	3,120,187	23.5	
3.利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,616,516		2,008,699		392,183
利益剰余金合計	1,616,516	22.2	2,008,699	15.1	392,183
株主資本合計	7,083,453	97.1	7,475,636	56.3	392,183
純資産合計	7,083,453	97.1	7,475,636	56.3	392,183
負債・純資産合計	7,292,017	100.0	13,281,931	100.0	5,989,913

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	4,487,186	100.0	4,621,979	100.0	134,793
売 上 原 価 *3	2,353,783	52.5	2,379,078	51.5	25,295
売 上 総 利 益	2,133,402	47.5	2,242,900	48.5	109,498
販売費及び一般管理費					
1. 広 告 宣 伝 費	73,142		1,045		72,097
2. 役 員 報 酬	40,452		51,494		11,042
3. 給 与 手 当	45,015		61,267		16,252
4. 旅 費 交 通 費	9,706		21,942		12,235
5. 通 信 費	7,700		9,782		2,082
6. 租 税 公 課	38,208		36,400		1,808
7. 支 払 手 数 料	54,686		51,810		2,876
8. 業 務 委 託 費	32,433		13,485		18,947
9. 賃 借 料	4,939		47,375		42,435
10. 減 価 償 却 費	5,555		8,375		2,819
11. I R 費 用	8,718		9,141		423
12. そ の 他	72,687		40,389		32,297
販売費及び一般管理費計	393,246	8.8	352,511	7.6	40,735
営 業 利 益	1,740,156	38.8	1,890,389	40.9	150,233
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,648		5,411		3,762
2. 受 取 配 当 金	314				314
3. 出 資 金 運 用 益	62,779				62,779
4. 未 払 配 当 金 除 斥 益			685		685
5. そ の 他	1,979		518		1,461
営 業 外 収 益 計	66,721	1.5	6,615	0.1	60,106
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息			53,905		53,905
2. コミットライン手数料			20,000		20,000
3. 有 価 証 券 売 却 損			10,772		10,772
4. そ の 他	603				603
営 業 外 費 用 計	603	0.0	84,677	1.8	84,074
経 常 利 益	1,806,274	40.3	1,812,326	39.2	6,051
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損 *1	575				575
2. 固 定 資 産 除 却 損 *2	167,727		566		167,161
特 別 損 失 計	168,303	3.8	566	0.0	167,737
税 引 前 当 期 純 利 益	1,637,971	36.5	1,811,760	39.2	173,789
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	269,716	6.0	763,818	16.5	494,101
法 人 税 等 調 整 額	23,882	0.5	27,161	0.6	3,278
当 期 純 利 益	1,392,136	31.0	1,075,103	23.3	317,033

売上原価明細書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		比較増減() 金 額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
不 動 産 原 価		1,977,875	84.0	2,150,813	90.4	172,937
外 注 費		171,346	7.3	164,358	6.9	6,988
労 務 費		9,289	0.4	8,952	0.4	337
経 費 * 1		195,271	8.3	54,954	2.3	140,317
売 上 原 価		2,353,783	100.0	2,379,078	100.0	25,295

前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕																																										
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>* 1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>60,468</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>11,189</td> <td></td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>29,199</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビル管理費</td> <td>12,192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,398</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,271</td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	60,468	千円	業務委託費	11,189		租税公課	29,199		ビル管理費	12,192		減価償却費	52,398		その他	29,824		合計	195,271		<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>* 1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>租税公課</td> <td>16,117</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ビル管理費</td> <td>10,112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>5,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビル維持費</td> <td>5,685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5,178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,077</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,954</td> <td></td> </tr> </table>	租税公課	16,117	千円	ビル管理費	10,112		支払手数料	5,783		ビル維持費	5,685		修繕費	5,178		その他	12,077		合計	54,954	
賃借料	60,468	千円																																									
業務委託費	11,189																																										
租税公課	29,199																																										
ビル管理費	12,192																																										
減価償却費	52,398																																										
その他	29,824																																										
合計	195,271																																										
租税公課	16,117	千円																																									
ビル管理費	10,112																																										
支払手数料	5,783																																										
ビル維持費	5,685																																										
修繕費	5,178																																										
その他	12,077																																										
合計	54,954																																										

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
合併による増加				
事業年度中の変動額合計				
平成19年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	195,120	195,120	195,120	195,120
当期純利益	1,392,136	1,392,136	1,392,136	1,392,136
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
事業年度中の変動額合計	1,228,731	1,228,731	1,228,731	1,228,731
平成19年3月31日残高	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
事業年度中の変動額合計				
平成20年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	682,920	682,920	682,920	682,920
当期純利益	1,075,103	1,075,103	1,075,103	1,075,103
事業年度中の変動額合計	392,183	392,183	392,183	392,183
平成20年3月31日残高	2,008,699	2,008,699	7,475,636	7,475,636

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		1,637,971	1,811,760
2. 減価償却費		57,953	12,491
3. 有価証券売却損			10,772
4. 固定資産売却損		575	
5. 固定資産除却損		167,727	566
6. 受取利息及び配当金		1,962	5,411
7. 支払利息			53,905
8. 匿名組合出資運用益		62,779	
9. 売上債権の減少又は増加額()		5,732	4,686
10. 前払費用の増加額		3,062	1,280
11. 前渡金の減少額又は増加額()		461,945	570,000
12. 敷金・保証金の減少額		12,546	
13. 未収還付消費税の減少額又は増加額()		13,878	13,878
14. 未払費用の増加額又は減少額()		1,866	1,338
15. 前受金の増加額又は減少額()		115,043	110,635
16. 預り保証金の減少額		46,166	5,690
17. 販売用不動産の減少額又は増加額()		190,584	7,101,741
18. その他		3,809	40,636
小 計		1,592,550	4,707,398
19. 利息及び配当金の受取額		1,119	4,328
20. 利息の支払額			780
21. 法人税等の支払額		269,716	145,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,323,953	4,849,670
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		41,912	36,464
2. 無形固定資産の取得による支出		415	5,704
3. 敷金・保証金の取得による支出		18,600	4,968
4. 出資金の払戻による収入		124,580	
5. 出資金の譲渡による収入		8,661	
6. 匿名組合分配金の受取額		1,528	
7. 貸付金の回収による収入		512,000	
8. 投資有価証券の取得及び売却による純増減		376	10,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		586,219	57,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入			5,000,000
2. 配当金の支払額		192,433	678,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		192,433	4,321,538
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,717,739	586,041
現金及び現金同等物の期首残高		1,357,356	3,144,583
合併による現金及び現金同等物の受入額		69,487	
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	3,144,583	2,558,542

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1.有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左
3.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～18年 車 両 運 搬 具 2～6年 工 具 器 具 備 品 4～20年 (2)無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっています。	(1)有形固定資産 主として法人税法に規定する旧定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建 物 10～18年 車 両 運 搬 具 2～6年 工 具 器 具 備 品 4～20年 (2)無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左
4.引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上していません。 当事業年度において引当金計上はありません。	貸倒引当金 同左
5.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1)ソフトウェアの会計処理 同左 (2)消費税等の会計処理について 同左

(6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,083,453千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
	<p>「未払法人税等」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払法人税等」の金額は53千円であります。</p>

(8) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>*1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 975,600株 発行済株式の総数 普通株式 243,900株</p>	<p>*1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,951,200株 発行済株式の総数 普通株式 487,800株</p>
	<p>*2. コミットメントライン契約 当社はセキュリティリアルエステート事業における資金の機動的かつ効率的な調達を行う目的をもって、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 - 千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
*1. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 575千円	
*2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物 16,865千円 工具器具備品 5,680千円 ソフトウェア 144,285千円 コンテンツ 895千円	*2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 566千円
*3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価（売上原価）として期間費用処理しており、金額は53,414千円です。	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	243			243

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	73,170	300	平成18年3月31日	平成18年6月9日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	121,950	500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	414,630	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	243	243		487

（注）普通株式の発行済株式総数の増加243千株は、株式分割（1：2）による新株発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	414,630	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	268,290	550	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,290	550	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,044,207 千円 流動資産その他に含まれる 預け金勘定 100,375 千円 現金及び現金同等物 3,144,583 千円	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,558,542 千円 現金及び現金同等物 2,558,542 千円

(リース取引関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産： 繰延税金資産</p> <p>一括償却資産等 3,543千円 事業税 18,258千円 その他 78千円 繰延税金資産計 21,880千円</p> <p>固定資産： 繰延税金資産</p> <p>一括償却資産等 3,275千円 その他 275千円 繰延税金資産計 3,550千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産： 繰延税金資産</p> <p>一括償却資産等 3,477千円 事業税 48,259千円 その他 392千円 繰延税金資産計 52,129千円</p> <p>固定資産： 繰延税金資産</p> <p>一括償却資産等 202千円 控除対象外消費税 260千円 繰延税金資産計 462千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

（1株当たり情報）

期別	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	29,042.45円	15,325.21円
1株当たり当期純利益金額	5,707.82円	2,203.98円
	* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注1） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,392,136	1,075,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,392,136	1,075,103
期中平均株式数 (株)	243,900	487,800

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱プリス*1	東京都港区	10,000	投資業	被所有直接6.47	兼任1名		販売用不動産の手付金の支払	570,000	前渡金	570,000
								販売用不動産の売却	340,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売用不動産の売買価格については、第三者の鑑定評価等に基づき決定しております。

3. *1の会社は、当社代表取締役永田典久が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱プリス*1	東京都港区	10,000	投資業	被所有直接6.47	兼任1名	販売用不動産の賃貸	販売用不動産の取得	1,886,500		
								賃貸料及び水道光熱費の受取	76,986	前受金	4,357
								賃貸契約にかかる敷金	16,600	預り保証金	16,600

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売用不動産の売買価格については、第三者の鑑定評価等に基づき決定しております。

賃貸料については、近隣の適正賃料を勘案し、決定しております。

3. *1の会社は、当社代表取締役永田典久が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
<p>平成19年4月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>1.平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 243,900株</p> <p>(2)分割方法 平成19年4月30日(但し、当日、前日及び前々日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成19年4月27日)を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2.配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
第18期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第19期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 12,002.29円	1株当たり純資産額 14,521.22円
1株当たり当期純利益 794.96円	1株当たり当期純利益 2,853.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -
<p>* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

5. その他

該当事項はありません。